

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

29

諸外国等交流事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	1	諸外国との交流の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	中事業		諸外国等交流事業	

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	磯部 典宏	435-1010
事業実施の根拠法令	無		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	姉妹都市及び友好都市以外の諸外国との交流を行う。		諸外国との交流事業の実施			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施	諸外国（台湾等）からの来訪者の受入れ、訪問団派遣など交流事業を実施

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	10,477	8,563	9,167	7,601	11,884	8,332	9,119	0	9,119	0	
伸び率（%）	156.3%	129%	△12.5%	△11.2%	29.6%	9.6%	△23.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	4,928	5,087	6,222	6,381	7,833	7,433	7,033	0	7,033	
	正規職員以外	1,394	1,394	1,299	1,299	1,067	1,021	1,528	0	1,528	
	小計	6,322	6,481	7,521	7,680	8,900	8,454	8,561	0	8,561	
国庫支出金	0	0	0	0	4,922	2,180	2,069	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	10,477	8,563	9,167	7,601	6,962	6,152	7,050	0	9,119	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.62	0.64	0.78	0.80	0.98	0.93	0.88	0.00	0.88	0.00
	正規職員以外	0.52	0.52	0.52	0.52	0.43	0.43	0.66	0.00	0.66	0.00
主な予算内訳	費用弁償2,201千円、外国出張旅費2,671千円、親善交際費1,774千円、イベント委託料3,913千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
諸外国来訪者件数		件	目標値	8	9	10	11	
			実績値	10	8	12		
			達成度(%)	125%	0%	0%	0%	%
諸外国来訪者数		人	目標値					
			実績値	124	104	108		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進するという上から、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後は更にあらゆる分野での諸外国との交流を促進させたい。
見直し・改善内容	諸外国とも良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間の交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。